

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的の債権……償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。  
賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	998,256,378	213,180		998,469,558
普通預金	1,743,622		213,180	1,530,442
小 計	1,000,000,000	213,180	213,180	1,000,000,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	54,113,950		2,070,420	52,043,530
減価償却積立預金	105,723,618	9,043,989		114,767,607
建物改修積立預金	16,305,000			16,305,000
小 計	236,142,568	9,043,989	2,070,420	243,116,137
合 計	1,236,142,568	9,257,169	2,283,600	1,243,116,137

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	998,469,558	(20,000,000)	(978,469,558)	
普通預金	1,530,442		(1,530,442)	
小 計	1,000,000,000	(20,000,000)	980,000,000	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	52,043,530	(0)	(52,043,530)	
減価償却積立預金	114,767,607	(0)	(114,767,607)	
建物改修積立預金	16,305,000	(0)	(16,305,000)	
小 計	243,116,137	(0)	(243,116,137)	(0)
合 計	1,243,116,137	(20,000,000)	(1,223,116,137)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	29,957,948	123,469,152
建物附属設備	35,423,296	24,954,612	10,468,684
構 築 物	34,518,872	26,273,826	8,245,046
車 両 運 搬 具	31,401,955	29,129,593	2,272,362
什 器 備 品	4,457,040	4,451,628	5,412
合 計	259,228,263	114,767,607	144,460,656

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	998,469,558	1,071,320,000	72,850,442

6 重要な後発事象  
該当する事項はなし。

#### 付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,666,000	10,601,000	10,666,000	0	10,601,000
退職手当引当金	54,113,950	6,144,762	8,215,182	0	52,043,530